

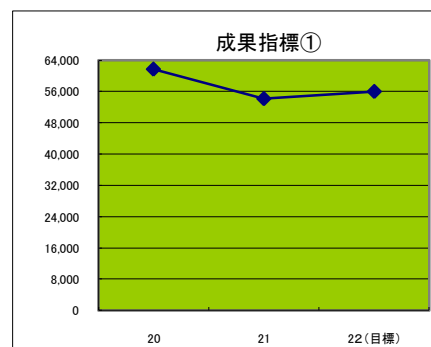
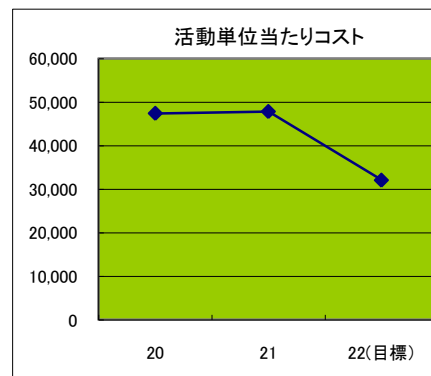
平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

保高14

事務事業名		高年生きがいサロン管理運営事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
					目	5	老人福祉施設費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業	12	高年生きがいサロン施設管理運営	
	施策(節)	3	高齢者福祉				
	施策の方向	(3)	高齢者の生きがいづくりの促進				
関連する計画等				作成部署 保健福祉部高年介護課 (地域支援包括室)			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先 072 - 958 - 1111 内線 1380			
	市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	高齢者の心身の健康増進を図るとともに、世代間交流や生きがい活動を通じて、地域社会における高齢者福祉の増進を図る。						
	市内6施設の管理運営業務を実施する指定管理者に対し、年度協定に定める指定管理料を支払う。						
	業務の内容としては、介護予防事業(運動器の機能向上・認知症予防等)、生きがいサロンの一般利用・団体利用(高齢者交流・レクリエーションの場の提供)、筋力トレーニング事業等を実施している。						
根拠法令等		羽曳野市立高年生きがいサロン条例、羽曳野市立高年生きがいサロン条例施行規則					
事業開始時期		☐ 昭和 11 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 終了年度 平成 年度 ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化		平成18年度より社会福祉協議会が指定管理者として、施設利用に関する業務及び維持管理を行っている。					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市社会福祉協議会) ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容 施設管理や事業の実施等			

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		60,975	62,190	43,717
人件費【2】 (千円)		1,500	1,125	1,125
職員数	正規職員	0.20 人	0.15 人	0.15 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		62,475	63,315	44,842
財源内訳	国費 (千円)	5,731	6,031	4,763
	府費 (千円)	2,865	3,015	2,381
	市債 (千円)	2,865	3,015	2,381
	その他(手数料・使用料等) (千円)	11,462	12,062	9,527
	一般財源 (千円)	39,552	39,192	25,790
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 開所延べ日数	日	1,317	1,323	1,400
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		47,437 円	47,857 円	32,030 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		522 円	532 円	377 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	① 生きがいサロン利用者数(式)	人	前年度比較(人)	目標	55,000	56,000	達成率(%)	56,000
				実績	61,704	54,164	96.7%	
	② (式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	地域における介護予防の拠点および高齢者の交流親睦、健康増進の中心として、市が継続して関与する必要がある。
		○		○				○			

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	在宅高齢者の親睦交流・レクリエーションの場としての市民ニーズが高い。平成21年度延べ利用実績（1号館9,367人 2号館6,444人 3号館6,022人 5号館12,725人 6号館19,606人）
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	平成18年度より羽曳野市社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を委託しており、一定の効率化が達成できている。
	受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☐	☒	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	地域における介護予防の拠点として、また高齢者交流の場として、上位施策への貢献度は高い。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	各館で実施されている事業には、市民のボランティアが参加している。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	介護予防拠点施設として一般および特定高齢者に対して、介護予防事業へ参加していただき効果を得ることができた。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	介護予防の取り組みにより高齢者の自立支援や健康寿命の延伸につながっている。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 介護予防拠点施設として、地域と連携を図り実施してきたが、平成20年度から地域支援事業(介護予防事業)を実施する施設として位置付けを行った。引き続き効果的な介護予防事業のあり方についての検討を行っている。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	評価理由・意見	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善	
	☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	